

# 1980年以降の韓国経済の新たな局面

—国家・財閥・外資の関係を中心として—

郭 洋 春

はじめに

1. 全斗煥政権の対財閥政策
2. 財閥の資金調達源泉の多様化

3. 人的結合関係の新たな動き

4. 国家と財閥の关系到果たした外資の役割  
むすびにかえて

はじめに

韓国経済は1980年、マイナス5.4%という1962年の計画経済開始以来、初のマイナス成長を記録した。これは単に、それまでの輸出主導型経済政策に矛盾が生じたという問題にとどまらず、韓国社会そのものが内包する矛盾の表出であると、言うことができるだろう。すなわち、韓国における経済開発は、当時の朴正熙政権の正当性・合法性を獲得するために是非ともその実現が必要とされたし、また経済成長を持続的に達成することが、国内における矛盾——所得格差の拡大、インフレの増加、失業率の増大等——を押さえる唯一の道だったのである。それが79年の過剰生産恐慌に端を発する不況・労働争議の多発等によって、究極的には朴正熙政権の崩壊をもたらしたという事実を考え合わせた時、正に韓国という国家が、経済と政治が密接に連結している国家だということが理解されるであろう。

従って、韓国社会はこの時期重大な岐路に立ったといえる。

韓国経済は周知のように、1962年以降輸出主導型経済政策を展開し、その過程で積極的に外資を導入してきた。これは、技術・資本・資源など国内にみるべき労働対象が存在しなかった韓国が、短期間に高度成長を成し遂げるために、考えられた政策であった。また、1973年の第4次5カ年計画からは重化学工業化政策に転換するなど、意欲的な経済開発を行ってきた国でもある。そして、その経済開発の推進力を成したのが、経済開発と共に肥大化してきた財閥であることは以前に明らかにした通りである<sup>1)</sup>。

こうした経済開発の途中で起こった1979～80年の政治・経済的変動は、当然のごとく新たに誕生した政権に相応の対応を迫るものであった。特に、この間の経済開発の特徴をなした国家と財閥との支配・従属関係の変容が、1979～80年の経済変動の原因の一つでもあることから、新たな関係(=対財閥政策)の構築が必要とされたのである。すなわち1980年に登場した全斗煥政権に求められたのは、故朴正熙政権下で「保護・育成」され、巨大化した財閥との間で新

1) 拙稿「韓国経済の発展における財閥の位置と役割—国家資本の財閥の支配・従属関係を中心として—」立教経済学研究第40巻第3号(1987年1月)。

たな関係（全斗煥政権の経済的基盤たり得る関係）を作ることであり、その失敗は朴正熙政権と同じ運命を辿ることを意味したのである。特に、1979年の朴正熙大統領射殺事件後発生した一連の政治的変動、——同年12月12日の「肅軍クーデター」による軍内部の紛争、そして、1980年「ソウルの春」を経たのちに起こった5月の光州事態という一連の政治的激動期——の末に登場した全斗煥政権にとって、政権の基盤を確立するためにも財閥を利用することは死活的問題でもあったのである。

そのため全斗煥政権下においても、過去、李承晩政権・朴正熙政権が行ったように財閥を政権の正当性・強化のために利用出来るよう、新たに編成していくことが求められた。しかし、70年代後半以降、巨大化した財閥はもはや当初の国家と財閥との関係だけに甘んじるような受身的な存在ではなく、時には国家と対立するまでの存在になってきていたのである。

このように従来国家と財閥との関係から、新たな動きを示し始めた財閥の動向を分析するのは、韓国経済が今後どのような方向に進んで行くのかを占う意味においても、きわめて重要な意味を持つであろう。それは、従来国家指導型といわれた韓国経済が国家の役割を相対的に縮小させつつ、民間主導型への経済構造へと突き進むのか、といった予測すら与えるものだからである。

さらに、こうした国家と財閥との関係から、現在の韓国経済における主要問題を摘出し、その根本的解決の糸口を探ると共に、今後の韓国経済を展望できればと考える。

以上の観点に立って、分析を進めていく。

## 1. 全斗煥政権の対財閥政策

1980年5月に登場した全斗煥政権は、歴代政権がそうであったように財閥を利用するために積極的に改編しようとした。その手始めに、1979年の経済の過熱＝過剰生産恐慌→経済成長の鈍化の原因になった企業の特定分野への集中的参入・乱立の規制に乗り出した。いわゆる企業の「統・廃合」政策である。これは特定分野に集中した結果、不実化（経営不振化）した企業を統合あるいは廃合することにより、その産業分野の再活性化・効率化を企図したものである。具体的には、先ず1980年8月20日に第一次投資調整措置として乗用車と発電設備部門、建設重装備の統合一元化（一産業一社）方針が発表された。当時、乗用車生産は、現代自動車、セハン自動車（大宇系）、起亜産業の3社が行っていたが、この措置によって現代自動車一社のみが乗用車生産を許可され、他の企業は現代自動車に統合されるというものであった。また、発電設備部門については、大宇、現代（現代は現代重工業と現代洋行の2社）、三星のうち、大宇に一元化する方針が打ち出された。そして、これ以降重電機、電子交換機、エンジン部門等にもこの方針は拡大され、最終的には26財閥の166社に対して、「統・廃合」＝統合一元化措置が適用されることになったのである。

しかし、この政策はうまく軌道に乗らないまま、途中で挫折する。その理由は一言で言って、

財閥からの反発が激しかったからである。このような事態は、李承晩・朴正熙政権時代には到底考えられないことである。逆に言うならば、それほど財閥の力が巨大化したということである。まず、自動車の乗用車部門においては、大宇グループと合弁関係にあった米国GM社から、現代への統・廃合についてクレームがついた。すなわち、GM社はたとえ現代自動車への統・廃合が成されたとしても、これまで通り大宇との間でなされていた出資比率50対50で合弁し、さらには従来通りの経営参加の認定をも要求したのである。そのため、交渉は難航し、頓座することになる。そして結果的には、自動車産業においては複数企業の参加が認められるようになったのである。つまり、セハン自動車はそのまま存続が認められ、1982年にはGM社とのあいだで合弁契約改定を行い社名もセハンから大宇自動車に改められたのである<sup>2)</sup>。

また、貨物車などの特殊車両部門の統合を任された起亜産業は、東亜産業との一元化を目指したが、これも双方の主張が余りにもかけ離れていたため、結局は二社体制で発進することになったのである。また、発電設備についても、当初大宇一社のみということであったが、その後の話し合いで他の財閥系企業も発電設備の建設、土木工事については参加が認められた。

結局、産業調整＝企業の「統・廃合」政策は、経済の不効率をもたらした矛盾の解決策として（民間からの要求も一部あって）政府が打ち出したものであったが、集中的な参入・乱立をひき起こした部門は、元々政府が一元化をしようとした（実際に、その約束をして世界銀行から資金援助を受けた分野もある）分野であり、後に他の企業の無政府的参入を容認した政府のあいまいな態度に失敗の原因があったのである。

すなわち、自動車、発電設備、その他銅製錬、重電機などにおいても当初一元化政策による独占市場であったのが、政府が次々に他の財閥の新規参入を認めたことによって、過剰投資、重複投資が行われ、ついには、生産の過剰、企業の不実化（経営不振化）といった現象を引き起こしたのである。

従って、ある意味では政府が引き起こした企業の過当競争を、後に是正しようとしても説得力が著しく欠如したものになったのは、当然のことである。

こうした背景があるために、改めて企業の「統・廃合」を行おうとしても、企業からの激しい反発が起きたのは無理からぬことであった。彼らは、一元化政策そのものには経済の効率化の再生という意味で反対はしなかったが、それを具体的にどの財閥が担当するかについては、自財閥傘下企業の存続のみを強力に主張したのである。いわゆる総論賛成・各論反対である。彼らは、自らの企業が継続して生産をする根拠として、1)縁故権、2)先行投資、3)技術者の海外派遣、4)一部試作品の完成、5)コンピューターの導入等、自らの企業の既得権益を強力に主張したのである。その結果、全斗煥政権が意図した財閥系企業の「統・廃合」政策は不完全に終わった。

---

2) このほかにも、1986年7月にアメリカのフォード社と起亜が合弁会社を設立し、1987年から年8万台の小型乗用車をアメリカに輸出している。

全斗煥政権が試みた財閥の再編成策の第2は、財閥への資金偏重融資の是正＝銀行の民営化（＝政府所有株の放出）であった。以前にも触れたが、韓国の市中銀行（日本の都市銀行にあたる）は朴正熙政権時代に全て国有化された<sup>3)</sup>。そして、このことが財閥の独自の資金調達源を押さえ、政府と財閥との癒着関係を強めていく（ひいては、政府の意向に沿うように財閥を再編する）上で大きな役割を果たしたのである。

こうした財閥の独自の資金調達源泉であった、銀行を民営化した背景は何か。それは、韓国経済がその間にとってきた輸出主導型経済政策の結果生じた、外債負担を財閥に転化するためである。

韓国は、1962年から始まった5度にわたる5カ年計画で累積債務が1980年までに272億ドルに達した。この外資導入政策は、国内に資本蓄積の基盤がないにもかかわらず、高度経済成長を成し遂げようとした韓国経済にあっては、当然と言えば当然の政策であったかもしれない。しかし、その債務残高は政府にしてみればかなりの負担であり、これ以降も外資を導入しなければ、高度の経済成長を維持できない韓国経済の実情に照らすならば、その負担を軽減するのは焦眉の課題であったのである。即ち、今後も増大するであろう外資導入による累積債務を財閥に転化することにより、政府としては経済政策は立案するものの、そこから生まれる矛盾については財閥に押し付けようとしたのである。

しかし、この政策も結局は失敗に終わる。というのは、政府所有株は殆ど財閥の掌中におさめられることにより、市中銀行は財閥の「私金庫」に転落してしまったからである。つまり、市中銀行の筆頭株主に財閥がおさまることにより、財閥の思いのままに銀行の資金を利用することが出来るようになったのである。このことは一方で、財閥が独自の資金調達源の一つとして銀行を再び利用することができるようになった、ということの意味する。

このことは朴正熙政権が財閥所有の市中銀行を国有化し、財閥独自の資金調達源泉をおさえたという事実と照らした時、それ以降、財閥が朴正熙政権の政策に沿う形で企業運営を行なった状況とは、かなり異なるであろう。

従って、こうした事態の逆転を意味する全斗煥政権による銀行の民営化は、従来通りの国家・財閥関係を揺るがす要因になったと考えるのは、たやすいことである。

対財閥政策の3番目は、社会浄化措置の実行であった。これは、朴正熙政権時代に行われた「不正蓄財処理」政策とほぼ同じ内容であるが<sup>4)</sup>、朴正熙政権と決定的に異なるのは、経済人を殆ど対象とすることができず、官僚・公務員・暴力輩等の社会的・政治的浄化に終始してしまっただけである。

3) 市中銀行が「民営化」されたといっても、それが政府所有の株式が一部払い下げられただけのこと  
で、銀行の実権を掌握する上で重要な役割を果たす、銀行長をはじめとした役員幹部の任命権は、相  
変わらず政府が握っている。従って、ここでいう銀行の民営化とあくまでも政府所有株式の民間への  
払い下げのみを意味するものとする。

4) 拙稿、前掲書。

このことは、故朴正熙政権が経済外的強制を働かせて、財閥の改編＝政府の意向に沿うように財閥の体質を改編したのとは大いに異なるところである。

以上のように、全斗煥政権による対財閥政策＝財閥改編策は、殆ど失敗に帰した。つまり、歴代政権が行なったように、政権の経済的基盤となるように財閥を改編・編成することができなかったのである。その理由は、全斗煥政権の対財閥政策の誤りというよりは、政府の対財閥政策を失敗に終わらせるほどに財閥の力が強くなったということである。即ち、70年代までの国家と財閥の支配・従属関係が80年代に入って動揺し始めた（その傾向が現れた）ということであろう。このことは第2次世界大戦後、植民地国の大半が強圧的政権の下で国家運営がなされてきた（少なくとも東・東南アジアにおいてはそうであろう）、という事実と照らし合わせるならば、韓国において従来为国家と財閥の関係が動揺し始めたということは、そうした強権的体質を持った韓国の上部構造を揺るがしかねない大きな転換点に韓国が立ったことを示唆するものである<sup>5)</sup>。

そして、その変化をもたらした要因は、政権側にあるのではなく、主要には財閥の側にあるのである。

以下、その変化をもたらした財閥の側の変化要因について、分析していくことにする。

## 2. 財閥の資金調達源泉の多様化

1961年に登場した朴正熙政権が、それまでのアメリカからの援助物資依存の経済構造から、国内産業を育成し輸出主導型の経済政策への転換を財閥中心に推進させることができたのは、それまで財閥所有下にあった市中銀行の株式を国家が取得することにより、財閥の独自の資金調達源泉を国家が統轄することができたからであった。

これにより、韓国の財閥は政府の経済政策を無視しては十分に資金を調達することが困難になり、いやが上でも政府の経済政策に協力せざるを得ない状況に追い込まれることになったのである<sup>6)</sup>。

こうした国家と財閥との関係（支配・従属関係）を規定する上で重要な役割を果たしていた資金供給・調達問題に対して、新たな状況が生まれ始めたのが80年以降である。即ち、1981年に韓国政府が、それまで国家が管理してきた市中銀行の民営化政策を打ち出したのである。この民営化方針の狙いは、「政府主導型の経済運用を脱皮し、民間主導型経済を指向するため」と言われているが<sup>7)</sup>、実際には1979年の政権危機に端的に現われたように、従来の国家主導型の経済運用ではその失敗がそのまま政権の危機に直結するため、それを回避するための方途とし

5) しかし、このような変化が即、政治の民主化・経済の近代化に結びつくかどうかは、もう少し時間をかけて検討してみなければならない。韓国には、朝鮮民主主義人民共和国との間での南北統一問題がひかえているからである。

6) 拙稿、前掲書。

7) 『韓国年鑑・1982年』、日韓経済新聞社、1982年。

表1 5大市中銀行の主要株主

(単位:%)

韓国商業銀行	東邦生命 (7.8), 産学協同財団 (3.4), 安国火災 (2.3), 三星物産 (2.3)
朝興銀行	東邦生命 (8.0), 大韓生命 (8.0)
第一銀行	大韓生命 (8.0), 東邦生命 (5.8), ラッキー証券 (5.8), 大宇証券 (5.4), 現代証券 (5.3)
韓一銀行	大林産業 (7.92), 東邦生命 (7.06), 日盛新業 (4.53)
ソウル信託銀行	大韓生命 (8.0), 現代重工業 (7.5)

資料: 東洋経済日報社『東洋会社年鑑』1988年

て財閥を中心とした民間主導型に経済運用を行なわせることにより、政権危機への波及を防ぐというのが、その狙いであろう。

その内容は、市中銀行に対する政府所有株の30%を民間に払い下げるというものである。その手始めに、1981年に韓一銀行を民営化し、翌1982年には第一銀行とソウル信託銀行の株式を各々21,526,984株(総発行株式の23.9%)、24,074,690株(同26.1%)民間に払い下げた。そして、その払い下げられた株式の殆どは財閥が取得することになった。

例えば、韓国商業銀行の主要株主は、東邦生命(7.8%)、産学協同財団(3.4%)、安国火災(2.3%)、三星物産(2.3%)の順となっている。また、第一銀行においても主要株主は大韓生命(8.0%)、東邦生命(5.8%)、ラッキー証券(5.8%)、大宇証券(5.4%)、現代証券(5.3%)の順でやはり、財閥系企業が上位を占めている。これは他の市中銀行においても同様である。(表1)

こうした市中銀行株式の財閥による取得の結果、市中銀行は財閥の「私金庫」と化し、今まで以上に銀行資本が財閥に流出・集中することになった。この財閥への銀行資本の集中化現象に対して、李鍾南氏は次のように指摘している。「1983年9月末現在、10大財閥に対する銀行貸出は、7兆5,571億ウォンに至っているが、彼らから銀行がとっている担保価額は6兆5,146億ウォンで、担保不足が1兆405億ウォンに至っている。もちろん、担保不足はその企業が倒産する場合、不実債権として回収不可能であり、銀行が損失を被るようになるのである」<sup>8)</sup>。

その結果、韓国の市中銀行は経営が悪化し、どの銀行においても負債が増加している。例えば、韓国市中銀行5行の平均負債比率は1984年で3,287.3%、1985年には3,592.0%へと増加している。また、個別に見てみると、1985年段階で最も負債比率が大きい市中銀行は第一銀行で3,962.2%、負債比率が最も小さいソウル信託銀行でさえ3,173.5%の負債を抱えているのである。韓国の市中銀行が財閥の「私金庫」と、言われるゆえんである。(表2)

財閥の資金調達源泉多様化の第二は、外国銀行(国内支店)からの借入れの増大である。韓国にある外国銀行国内支店は、1967年のアメリカのチェイス・マンハッタン銀行の進出からその歴史が始まる。そして、現在までのところ(1987年末現在)60の外国銀行が韓国に進出している。この内1979年までの12年間に進出した銀行数は、32行である。これに対し、1980~87年

8) 李鍾南『財閥』, 図書出版, 1985年。

表2 韓国市中銀行の負債比率 (単位: %)

	1984年	1985年
韓国商業銀行	3,224.1	3,554.9
朝興銀行	3,661.7	3,781.7
第一銀行	3,570.9	3,962.2
第一銀行	3,177.6	3,487.7
ソウル信託銀行	2,802.2	3,173.5

資料: 韓国産業経済研究所  
『韓国上場企業概況と財務内容』1986年

表3 外国銀行国内支店の資金調達と運用 (1986年度)

	金額	構成比
項 目	6,061.0	100.0
<調達>		
預 金	533.7	8.8
(要求払い)	(339.1)	(5.6)
(貯蓄性)	(193.6)	(3.2)
韓 銀 借 入	78.0	1.3
海 外 負 債	5,027.0	82.9
そ の 他 負 債	422.3	7.0
<運用>		
現 金 と 預 け 金	399.5	6.6
有 価 証 券	236.5	3.9
貸 出 金	2,317.6	38.2
外 貨 貸 出 金	2,341.8	38.6
動・不 動 産	45.7	0.8
海 外 資 産	524.9	8.7
そ の 他 資 産	244.2	4.0

単位: 金額…10億ウォン  
構成比…%

資料: 韓国銀行『調査統計月報』1987年3月号より作成

の間に進出した銀行数は28行であり、1980年に入り外国銀行の進出が急増しているのがわかる。

さらに、外国銀行国内支店が韓国の全金融機関に占める資金供給の比重も高まってきている。即ち、外国銀行が韓国に進出した当時、外国銀行国内支店の主な運用業務であった外貨貸出金は、50億ウォンであったのが、1986年には2兆3,400億ウォンへと実に約460倍に増加した(表3)。このことは、外国銀行が韓国に進出した当時に比べて、現在では、外国銀行が韓国の企業(主要には財閥系企業)に資金調達を供給する上で、もはや無視することができないほどにそのウェイトが高まっていることを示すものである。そのことはまた、外国銀行国内支店の純利益が1976年には48億6,400万ウォンであったのが、1981年には397億8,400万ウォンへと5年間で7.2倍にも伸長していることが、そのことを物語っているだろう。

また、国別にみるとアメリカが18行で最も多く、次いで日本の9行、イギリスとフランスの各6行と続き、シンガポール、カナダが各々3行で続いている。結局、外国銀行といっても、

表4 韓国10大財閥の合併企業状況 (1986年度)

会社名	進出企業名	会社名	進出企業名
《三星グループ》		《大宇グループ》	
第一合繊	東レ・三井物産 (日本)	大宇パプコック	パプコック社 (西ドイツ)
三星電管工業	日本電気・住友商事 (日本)	大宇電子部品	マルコン電子 (日本)
三星コーニング	コーニングガラス (米国)	韓国総合金融	パークレイ銀行他 (英国)
三星電子部品	三洋電機 (日本)	東宇開発	トーマン
三星石油化学	AMOCO (米国), 三井石油化学 (日本)	《鮮京グループ》	
ホテル新羅	日商岩井 (日本)	シェラトン	インターナショナル・トレーディング (香港)
三星GTE通信	GTE社 (米国)	ウォーカーヒル	帝人 (日本)
三星電管工業	日本電気・住友商事 (日本)	鮮京合繊	
第一冷凍食品	味の素 (日本) 88年	《双龍グループ》	
韓国電算株式会社	協栄生命保険 (日本)	高麗海上火災保険	東京海上火災保険 (日本)
韓国信越シリコーン	信越化学工業 (日本)	双龍スコット製紙	スコット社 (米国)
三星重工	石川島播磨重工業 (日本)	《韓進グループ》	
大成重工	大成鉄工所 (日本)	大韓航空	国際興業 (日本)
《現代グループ》		《暁星グループ》	
大韓アルミニウム	PECHINEY社 (フランス)	東洋ポリエステル	旭化成 (ACI) (日本)
仁川合金鉄	上越電炉 (日本)	暁星重工	ウェスティングハウス (米国)
現代尾浦造船	川崎重工 (日本)	暁星BASF	BASF
国際総合金融	(英国, クウェート)	暁三コントロール整備	三菱電機・三菱商事 (日本)
《ラッキー金星グループ》		暁星NAS	NAS (米国)
金星電線	日立電線 (日本)	暁星計電	大崎電気工業 (日本)
金星通信	シーメンス (西ドイツ), DEG	大成メタノール工業	三菱商事・日本化成・信越化学工業 (日本)
金星電気	NEC (日本)	東洋染工	三菱商事 (日本)
金星計電	富士電機 (日本)	《韓国火薬グループ》	
新米電機	三菱電機・三菱商事 (日本)	京仁エネルギー	ユニオンオイル社 (米国)
ラッキーコンチネンタルカーボン	コンチネンタルカーボン社 (米国)	ユニオンポリマー	日商岩井 (日本), ウェーブロック社 (日本)
湖南精油	カルテックス (米国)	ピングレ	日清食品 (日本)
喜星金属工業	田中貴金属工業 (日本)	第一火災海上保険	コンチネンタル保険会社 (米国)
金星マイクロニクス	大日本スクリーン・兼松江商 (日本)	太平開発	丸紅 (日本)
ラッキー証券	日興証券 (日本)	《ロッテ》	
金星日立システムズ	日立製作所 (日本)	ロッテキャノン	キャノン・ロッテ (日本)
金星フォスター	フォスター電機 (日本)	金産開発	九州産業交通 (日本)
金星自動販売機	富士電機冷機・富士電機 (日本)	ロッテホテル	ロッテ (日本)
半島スポーツ工業	ダイワ精工 (日本)	ロッテ畜産	ロッテ (日本)
金星アルプス電子	アルプス電気 (日本)	ロッテ冷凍	ロッテ (日本)
		ロッテリア	ロッテ (日本)

資料：東洋経済日報社「東洋会社年鑑」1986年版。東洋経済新報社「海外進出企業総覧」1987年版より作成。

その実態はアメリカと日本で全体の約52%を占めているのである。

以上概観してきて、注意しなければならないのは、前述したように韓国の市中銀行はすべて



貸出超過による赤字経営であるのに比して、外国銀行国内支店は大概黒字を計上しているという事実である。このことは、同じ銀行でありながら市中銀行と外国銀行国内支店とではその目的・内容が異なっていることを意味する。すなわち、市中銀行は、財閥を中心とした巨大企業の資金需要に、積極的に応えざるを得ない地位に転落した（私金庫化）のに対して、外国銀行国内支店はあくまでも利潤の追求をその目的としているため、韓国の企業が外国銀行から借入れを受ける際には、商業上の取引として利子支払いを始め担保類をきっちりと保証しなければならない。さらに、返済期限も厳しい。それゆえ、外国銀行国内支店は、韓国の市中銀行とは異なり、黒字経営を続けていられるのである。そして外国銀行国内支店の比重は増加している。それは今後も増加するであろう。

資金調達源泉の多様化の第三は、外資の積極導入である。この外資に関しては、さらにいくつか細かく分類して、検討する必要がある。先ず第一には、外国企業との合弁である。例えば、1986年末現在、韓国の10大財閥の系列会社243社中、外国企業との合弁会社は60社にのぼる。特に、合弁会社が多い財閥は10大財閥中売上高8位の暁星グループの8社で、グループ全体19社の内2.4社に1社の割合で合弁化している。その次に多いのは、売上高トップの三星グループで、13社、およそ2.8社に1社の割合で合弁化していることになる。さらにラッキー金星グループと続く。ここは10大財閥中傘下企業が最も多いが、その中で15社が合弁会社である（3.2社に1社の割合）（表4）。

また国別では、日本が43社で最も多く、アメリカが9社で続いており、この2カ国だけで全体のおよそ86.7%を占めている。そして、合弁化傾向はこれからも増加する傾向にある。なぜなら、1982年に改正された外資導入法により、従来以上に官民上げての外国資本の積極導入が図られているからである。

この外国企業との合弁化のメリットは言うまでもなく、僅かの資金で大規模な企業経営をなすことができるところにある。つまり、以前のように政府や銀行からの借入れ・融資という形態を取ることによって多くの制約を受けていた企業経営が、外国企業と合弁化することで自己資金をそれほど準備しなくとも、従来よりもはるかに巨額の資金を集め、かつ政府からの制約も受けずに企業経営を展開することさえ可能になったのである。さらに、借入れ返済の苦しみも軽減されたのは言うまでもない。

第二には、外国技術の導入である。1962年から1981年までの20年間に韓国が導入した外国技術は、1,973件であった。これは年平均にすると99件にすぎない。ところが、1982年以降になると韓国に導入された外国技術は、1982年308件、1983年360件、1984年432件、1985年454件、1986年517件、1987年637件と急増し年平均では451件となり、それ以前のおよそ4.6倍の増加を示している。また、1987年だけで比較するならば、6.4倍でますます増加する傾向にある（表5）。

また、国別に外国技術の導入状況を見てみると、1985年度に最も多くの技術を導入した国は、日本で228件、全体導入件数の50.2%を占める。次いで多いのがアメリカの114件で25.1%を占

表5 韓国の技術導入状況

(単位: 件)

62~81	1982	1983	1984	1985	1986	1987	計
1,973	308	360	432	454	517	637	4,681

資料: 財務部

出典: 全国経済人連合会「韓国経済年鑑」各年版より作成

表6 国別技術導入状況

(単位: 件)

	米 国	日 本	西ドイツ	英 国	フランス	そ の 他	計
62~81	465	1,123	93	70	47	175	1,973
1982	68	164	14	14	16	32	308
1983	77	199	20	13	11	40	360
1984	99	215	35	14	22	47	432
1985	114	228	29	21	14	48	454
累 計	823	1,929	191	132	110	342	3,527

資料: 財務部

出典: 全国経済人連合会「韓国経済年鑑」1986年

め、この2国だけで全体の75%以上を占めているのである(表6)。これは先ほど見た合弁会社のほとんどが日米両国で占められている事実と照らし合わせるならば、韓国経営人の組織体とする全国経済人連合会が指摘する通り、日米偏重傾向は一層深化しており、技術導入戦略の再編方向(=多角化戦略)とは逆の方向に進んでいるといわざるを得ない。そうしたジレンマの中、今後も外国技術の導入は増加していくだろう。

このように外国技術が1980年以降に急増した背景には、1982年に改正された外資導入法において、外国技術を外資の一つと見なすことにより、租税減免等の特惠措置を設け、積極的に外国技術の導入を誘導していることに負うところが大きい。

こうした外国技術の積極的な導入が、財閥の資金調達源泉の多様化という面に与える影響は、第一に、技術開発費や研究開発費を含む研究開発資金・設備投資等に多くの資本を投下する必要がなくなり、第二に、最初から高度技術を導入するため人件費等のコスト負担を軽減することができる。第三に、最初から輸出向け製品として海外市場を主な販売市場と設定しているため、一定の品質を保持しながら輸出競争力の強い製品を生産することが必要等、合弁企業と同様に僅かの資金で大規模な企業運営を行うことができるようになり、財閥系企業の力を強化するのに大いに役立つといえよう。

しかし、こうした外国技術の導入をはじめとした外資の積極的導入は、財閥の企業経営を助けるというメリットだけではなく、多くのデメリットをも内包している。

すなわち、韓国の企業が先進諸国の企業と技術提携を結ぶとき、大体的場合なんらかの制約条件・付帯条件が付加されている。具体的には、韓国の企業が技術導入に対する補償金として外国企業に支払うロイヤリティーは現在のところ、1%以下が全体の半数以上を占めており、ロイヤリティーの面では外国技術は導入しやすくなっているが、技術導入に伴う条件は厳しく

なっている。例えば、技術導入に伴う先進諸国の制約条件を見ると、①輸出市場制限(36.6%)、②部品及び原材料購入制限(25.2%)、③類似技術開発及び輸出禁止(17.1%)、④資本参加要求(10.6%)、⑤競争技術の独自開発制限(8.1%)、等となっている(1982年末現在)。特に、輸出市場の制限が1978年と比較すると、29.4%から36.6%へと高まっていることは、輸出主導型経済政策を取っている韓国にとって、販売市場の拡大を目的として導入された外国技術が、かえって自ら販路を狭めかねない両刃の剣的存在になる可能性をもっていると言えるだろう。

しかし、上記のような危惧があったとしても、競争の激しい世界市場で生き抜く政策をとり続ける以上、今後とも国内での技術開発に負うよりも、短期間で品質の高い製品を生産することができる、外国技術を導入し続けるであろう。韓国経済の現在の体質は、世界経済の枠組みの中でしか生き延びれないところまで他人依存的なものになっているのである。

以上見てきたように1980年以降の外資の大量導入は、70年代までの財閥の資金調達方法を、多様化させるのに大きな役割を果してきている。そして、この傾向は今後さらに高まっていくものと予想される。

結局、1980年以降の財閥の資金調達方法は、70年代までのそれとはかなり様相を異にしている。1970年代までは財閥が企業規模拡大のために資金を調達しようとしたならば、国内資金であれ外資であれ必ずと言っていいほどに政府の干渉を受けざるを得なかった。そのことは換言するならば、韓国経済の「高度経済成長の立て役者」である財閥が強大化すればするほど、国家との結びつき＝癒着関係が強くなっていったということである。そして、その結びつきの内容は、国家と財閥が対等の立場にあるというよりは、国家が財閥の資金調達源泉の根幹を押さえることにより、国家の経済政策(＝ひいては、朴正熙政権の正当性の維持)を財閥に推進させるという関係であった<sup>9)</sup>。

しかし、80年代に入り財閥が市中銀行の株式を取得することにより、比較的自由に銀行資本を借り入れられ、外資も様々な形で大量に導入できるようになるにつれ、その関係は変化の兆しを見せ始める。つまり、国家が財閥を思いのままに動かす上で重要な役割を果していた、資金調達源泉が多様化することにより、国家の規制を離れたところで資金を調達することができるようになったことで、財閥が国家に対して相対的に自立した立場を取り得る可能性が出てきたのである。そして、その多様化の大きなウェイトを占め始めたのが、今まで見てきたように外資である。換言するならば、今まで財閥の資金調達に対して、必ずと言っていいほどに国家が媒介項になり、その監視の下で輸出主導型経済政策に合致する産業・企業にのみ資金が供給されてきたのが、外資の大量かつ多岐にわたる導入方法により、国家の規制をある程度排除しながら資金を調達できるようになったのである。その結果、財閥は独自の判断で自由に資金運

9) 拙稿、前掲書。

10) 拙稿、前掲書。

用することができるようになってきたのである。そして、この国家依存的資金調達方法の多様化が、資金面で国家に規制されていた財閥が相対的に自立した立場を確立する契機を得たことを意味するならば、これは韓国経済の今後を占う上でも、大きな意味がある。

しかし、こうした傾向が現れ始めたといっても、それがすぐに国家と財閥との関係を逆転させるというものではなく、現在の国家と財閥の関係は当分続くであろう。なぜなら、いくら財閥が資金調達方法において多様化したといっても、それはあくまでも国家の認める範囲内でのことであり、このことは、一方では国家主導の経済運営から、民間主導の経済運営への転換を図る国家の望むところでもあるからである。問題は、国家の許容範囲を超えてそのような傾向が生じてきた場合、両者の関係はどうなるかということである。それは国家の立場からするならば、到底認められない行動であろう。従って、現在までの財閥の動きを韓国政府の側から捉えるならば、それはある程度韓国政府も認めた範囲内で行なわれた行動様式ではなかったのか。つまり、全斗煥政権が歴代政権のように政権基盤を支える経済的基礎として財閥を改編できないまでも、経済政策の破綻がすぐに政権の危機に陥らないような経済政策の変更（民間主導型経済政策）＝財閥との関係の改編を模索した結果と、いえるだろう。すなわち、韓国の場合、国家主導型経済政策が、順調に展開されている時はいいが、いったん困難に遭遇するとそれはすぐに政権の危機＝崩壊にまで至る矛盾を内包しているのである。それゆえ、そのような状況を打破するためにも、国家主導型ではなく民間主導型（その中心は財閥だが）経済政策に転換することにより、経済的危機と政治的危機とを分割しようとしたのである。

従って、今まで見てきた財閥の資金調達源泉の多様化の動きを、財閥の国家からの離脱現象と捉えるにはまだ時期尚早である。現に、財閥の資金調達方法の多様化の大きな源泉となっている市中銀行にしても、その政府所有の株式は民営化されたものの、銀行経営・管理の面で圧倒的な影響力を持つ人事権については、相変わらず政府が掌握しているからである。それ故、両者の関係は今後も注意深く見守っていかなければならない。

また、こうした傾向は一方で、新たな問題を浮上させる。すなわち、外資への依存度の深化である。ドル安・金利安・石油価格安のいわゆる「三低現象」が生ずる以前の1986年までの、韓国における累積債務は445億ドルにまで達した。そして、その内訳も1979年までのおよそ20年間で203億ドル累積したのに対して、1980～1987年の8年間の間にそれまでの70%にあたる152億ドルが累積されたのである（表7）<sup>11)</sup>。

表7 韓国外資導入の推移

(単位: 億ドル)

年 度	79	80	81	82	83	84	85	86	87
金 額	203	272	324	371	404	431	467	445	355

資料: 日韓経済協会「韓国外債白書」1986年。韓国: 東亜日報1988年10月11日付。

11) 1985年をピークに韓国における累積債務は漸減傾向にあるが、海外現地金融を含めた実際の総外債規模は1988年6月末現在407億ドルに達する。

表8 借入れ主体別外資状況 (単位:100万ドル)

年 度	79	80	81	82	83	84
外 債	20,287 (100.0)	27,170 (100.0)	32,433 (100.0)	37,083 (100.0)	40,378 (100.0)	43,035 (100.0)
公 共	5,251 (25.9)	6,505 (23.9)	7,862 (24.2)	9,342 (25.2)	10,292 (25.5)	11,056 (25.7)
民 間	8,415 (41.5)	11,058 (40.7)	1,278 (34.8)	11,000 (29.7)	12,144 (30.1)	11,304 (26.2)
金 融 機 関	6,621 (32.6)	9,607 (35.4)	3,293 (41.0)	16,741 (45.1)	17,942 (44.4)	20,693 (48.1)

注：( )は構成比  
資料：日韓経協協会「韓国外債白書」1986年

また、外資の借入れ主体をそれぞれ調べてみると、1979年において最も多く借り入れていたのは民間で41.5%、次いで金融機関の32.6%、公共の25.9%と続いていた。これに対し、1984年になると金融機関の借入れが最も多くなり48.1%、次が民間の26.2%、公共の25.7%となっている。つまり、民間の借入れが5年の間に41.5%から26.2%へと15.3ポイント減少した反面、金融機関は逆に32.6%から48.1%へと15.5ポイント増加したのである(表8)。このことの意味は、「韓国金融機関の国際化が大きく進展し、金融機関が企業よりも対外信用度が高く、国際金融市場での資金借入れが比較的容易なためである。それで石油ショックで発生した経常収支赤字を補填するのに金融機関の対外借入れが主に活用された」のであろう<sup>12)</sup>。しかし、それ以上に重要なことは、民間部門の対外借入れが「国際的に高金利が持続する状態で80年2月、ウォンの為替レートを固定レート制から変動レート制度に転換したが、それ以後レートの実勢化によるウォン貨切下げ及び82年の国内金利の大幅引き下げなどで、資金調達面で海外からの借入れが国内での借入れより不利になった」ことで「民間部門の海外金融(調達の比重)[カッコ内は筆者]が国内金融部門に移転したし、その結果招来した対外支払準備資産の減少分を補充するため、金融機関の短期外資導入が大きく増加した」ことである<sup>13)</sup>。つまり、国際金融市場が悪化する中で、金融機関に外資を借入れさせることにより、財閥自身は、国際金融市場で高利となった外資ではなく、国内金融機関を「精米機」とした低利な国内資金として外資を調達できるようになったのである。この方法は、企業=財閥にしてみれば、不安定な国際金利相場に惑わされることなく、従来通り資金(=外資)を安定かつ低利で借入れられるので、企業規模の拡張にとって格好の方法であろう。その結果、1980年以降の累積債務残高は急増することになったのである。正に銀行が財閥の「私金庫」化したことの結果であろう。

結局、金融機関の借入れが増大し、民間の借入れが減少したことの意味は、財閥自身が外資を直接導入することによる利子や元利金の返済負担を少なくする一方、金融機関を経由して負

12) 日韓経協協会『韓国外債白書』, 1986年.

13) 同上書。

担の少ない外資を導入できるようになったということである。

以上見てきたように、外資への依存が80年以降急増したのは、財閥の資金調達源泉の多様化と無関係ではないのである。そして、財閥による資金調達源泉の多様化は、今後もさらに進むものと思われる<sup>14)</sup>。そして、財閥の資金調達源泉が多様化すればするほど政府との関係は微妙なものへと変化していくだろう。特に、今後韓国が資本市場の開放も含めた国際化を果していけば、より一層財閥の資金調達源泉の多様化に拍車がかけられるだろう。

次にこうした国家と財閥の関係を規定していく上で大きな役割を果たした、資金調達源泉の多様化とともに、もう一方で国家と財閥との関係を規定した人的結合関係についても見ていくことにする。

### 3. 人的結合関係の新たな動き

韓国の歴代政権と財閥が、人的なつながりにおいて密接な関係にあったことは、以前に詳述した通りである<sup>15)</sup>。それは政権側（特に、朴正熙政権）にしてみれば、非正常な形（＝軍事クーデター）で政権の座についた以上、政権を合法化・正当化する大義名分が必要であり、それを経済の近代化に求めたし、財閥側に見れば、わずか20数年で中には世界レベルにまで達する巨大企業に成長するには、歴代政権の有形・無形の援助がなければ達成不可能であったのである。

こうして、政府と財閥が一体となって経済開発を行った結果、韓国は20数年間という短期間で「高度経済成長」を遂げることができたのである。

しかし、1980年以降、こうした二人三脚的に韓国経済を支えてきた国家と財閥の関係を規定していた人的結合関係においても、変化の兆しが見え始めてきたのである。そして、その変化は先ほどの資金調達源泉の多様化と共に、国家と財閥の関係に変動をもたらす可能性さえ秘めているのである。

従って、国家と財閥の関係を規定した第二の要因である人的結合関係の変化傾向について、財閥の動きを中心にしながら、分析していくことにする。

80年以降の財閥運営の動きの中で、顕著な特徴は大きく三つに分けることができる。第一は、財閥総帥の世代交替の進展である。現在、韓国経済に君臨する50大財閥の内、世代交替を果たした財閥はちょうど半数の25財閥である(表9)。そして、その世代交替の内容は、14の財閥が総帥＝創業者の長男にその地位を譲っている。また、それ以外の10の財閥も殆ど総帥と血のつながりのある人物に引き継がれている。唯一の例外は、起亜産業だけである<sup>16)</sup>。

14) 最近になって現われた資金調達方法は、社債や株式の発行による、自己資本比率の増大である。

15) 拙稿、前掲書。

16) 起亜産業は、1944年に金喆浩氏が自動車部品製造会社として出発したが、1981年の自動車産業の「統・廃合」措置により、経営権・株式所有権をまったくの他人である現会長の閔庚重氏（元軍人）に移譲するという、厳しい措置を受けた財閥である。

表9 韓国財閥の世代交替

グループ名	代表者	交替年	グループ名	代表者	交替年
三星	李健熙	87年	韓一	金重源	79年
現代	鄭世永	86年	新東亜	崔淳永	76年
ラッキー金星	具滋暻	69年	錦湖	朴晟容	79年
鮮京	崔鍾賢	74年	三美	金顕哲	80年
双龍	金錫元	75年	和承	玄承勲	77年
曉星	趙錫來	81年	ヘテ	朴健培	83年
韓国火薬	金昇淵	81年	汎洋商船	朴健碩	78年
斗山	朴容晟	74年(?)	東国貿易	白永基	65年(?)
起亜産業	閔庚重	78年	三養社	金相鴻	75年
東亜建設	崔元碩	77年	大韓電線	薛元亮	78年
東国製綱	張相泰	85年	造公	南宮浩	75年
東部	金俊起	79年	東亜製薬	姜信浩	81年
コーロン	李東燦	77年			

出典：聯合通信『聯合年鑑—別冊韓人名辞典』各年版より作成

また、その交替年度を見てみると、ラッキー金星グループと東国貿易以外は、全て70年代以降に世代交替をしている。しかも、そのほとんどが70年代半ば以降であり、80年代に入っても、既に8財閥で世代交替が進んでいる。このように70年代中盤以降に世代交替が集中的に見られる理由は、何といたっても財閥の歴史が浅いところにある。すなわち以前にもみたように、韓国の財閥は殆ど1945年の日本帝国主義による植民地支配からの解放以降に誕生したものばかりで、財閥化したのはさらに遅く1960年代後半に韓国が本格的に輸出主導型経済政策・重化学工業化政策に転換して以降のことだからである<sup>17)</sup>。従って、財閥の世代交替はこれから本格化していく。

こうした世代交替の進展は、今まで国家と財閥が築き上げてきた人的結合関係を希薄化させることが十分に予想される。なぜなら、国家と財閥総帥＝創業者が密接な関係を築き上げてきた理由は、国家が政権の正当性確保のために財閥を必要とし、一方、財閥は国家の経済政策に沿うことで、企業規模の拡大を果たすことができたからである。そして、それを短時日の間に行う過程において、両者の人的関係は密接になっていったのである。つまり、国家にせよ財閥にせよお互い脆弱な基盤しか持ち得ていなかった中で、両者が協力しあうことにより各々拡大・強化し、その過程において人的にも密接な関係が生まれてきたのである。すなわち、70年代までの両者の関係はお互いの脆弱な基盤を強化・拡大していく上で相互補完的な関係になっていったのである。

しかし、70年代後半から80年にかけて財閥が巨大化し、創業者総帥から二世総帥へ世代交替するにつれ、上記のような人的結合は当然薄れてくる。まして、政権そのものも1980年に新政権が発足し、それまでの政権との間で築き上げてきた関係はことさら通用しなくなる。

17) 拙稿、前掲書。

従って、1980年に登場した全斗煥政権と二世総帥との間には、故朴正熙政権と創業者総帥ほどの密接な人的関係を築き上げることは難しく、今後はより経済的利害を中心とした関係に変わっていくことが予想される。

財閥運営の変化の第二は、財閥の経営システムの転換である。すなわち、創業者総帥はほとんどが日本帝国主義による民族資本の搾取と、1950年から3年間にわたって行われた韓国戦争による国土の荒廃の中から、わずか20数年間で財閥といわれる地位にまでのし上がってきた、いわば韓国版「アメリカン・ドリーマー」である。そしてその結果、現在においては財閥総帥（特に、創業者総帥の場合）の存在は、カリスマ的といっても言いくらい絶大である<sup>18)</sup>。従って、その経営手腕も合理的運営と言うよりは、総帥の決断一つで決まり、あとはなりふり構わず展開する猪突猛進的な要素が多分に含まれていた。これは日本と比較した場合、下からの意見を上に積み上げていき、そこで決定されるボトム・アップ方式と比べて、韓国の場合は財閥総帥の意志決定が末端にまでストレートで降りるトップ・ダウン方式と呼ばれることから明らかだろう。またこうした方式は財閥総帥と国家とが人的に密接であればあるほど可能であり、その結果、総帥のカリスマ性はより一層高まった。

こうした創業者総帥に対して二世総帥は、そのほとんどがアメリカを中心とした海外留学の経験があり、しかも近代的な経営学を学んできている(表10)。従って、財閥運営についても創業者総帥の時のような政府との関係を密にし、現場の声を尊重しないで運営する方式でなく、より経営学的な合理化・近代的システムを取り入れながら、独自の財閥運営を行うように転換していく可能性が極めて高い。換言するならば、結果オーライの経営運営から綿密な計画の下、採算をも念頭においた経営方式へと転換していく、ということである。そこにおいては、人的結合よりは利潤追求が優先され、人間関係等の情緒的な関係は第二義的なものへと移行していくだろう。

第三には、財閥総帥の地位の変化である。つまり、現在の財閥の特徴の一つは、同族による所有と経営の支配である。しかし、あまりにも短期間で財閥が巨大化し拡大したため、もはや同族だけでは支配しきれないほどになってしまった。これが創業者総帥が健在のときには、総帥の強力なリーダーシップによって問題とはならなかったが、二世総帥に世代交替するにつれ、創業者総帥ほどのカリスマ性を帯びていない二世総帥にとっては、従来のままでは対応しきれなくなっていくだろう。このような事態に対処するために考え出されたのが、従来の財閥総帥が行ってきた財閥運営の意思決定機能を代替・補完する機関の設置である。例えば、三星グループには会長秘書室があり、現代グループに現代総合企画室がある。これらは、単に会長の秘書

18) 韓国の各財閥にも、各々社長会等があるが、それらは殆ど財閥総帥である会長が一方的に社長を叱責・激励するというもので、その場で何か新しい問題が討論されるということはほとんどない。そのため、社長会に臨む各社長は事前に膨大な資料に目を通し、会長などの批判に答えられるよう準備してこなければならないのである。



表10 韓国財閥総帥の学歴

(1987年末現在)

財閥名	代表者名	創業者との関係	学歴
三星	李健熙	創業者三男	早稲田大学商学部, 米国ジョージワシントン大学院
現代	鄭世永	創業者弟	米国マイアミ大大学院
ラッキー金星	具滋暻	創業者長男	晋州師範
大宇	金宇中	本人	延世大
鮮京	崔鍾賢	創業者弟	米国ウイスコンシン州大, シカゴ大大学院
双龍	金錫元	創業者長男	米国フランクリン・ピアス大, フランデルツ大
韓進	趙重勲	本人	高麗大
暁星	趙錫來	創業者長男	早稲田大, 米イリノイ工大大学院
韓国火薬	金昇淵	創業者長男	米国メンロー大, デポール大大学院
ロッテ	辛格浩	本人	日本早稲田大
大林産業	李載潸	本人	軍浦普
斗山	朴容晟	創業者長男	米国ニューヨーク大経営大学院
起亜産業	閔庚重	他人	陸軍士官学校, 陸軍大学, 国防大学院
東亜建設	崔元碩	創業者次男	米国ジョージタウン大
東国製鋼	張相泰	創業者三男	米国ミシガン州大大学院
東部	金俊起	創業者長男	高麗大
コーロン	李東燦	創業者長男	日本早稲田大
韓一	金重源	創業者長男	米国ギルフォード大
新東亜	崔淳永	創業者長男	成均館大
錦湖	朴成容	創業者長男	米国イリノイ州大, エール大大学院
三美	金顕哲	創業者長男	米国ワシントン大
泰光	李壬龍	本人	日本旧名古屋筒井実業
和承	玄承勲	創業者甥	釜山商科大
味元	林大洪	本人	裡里農林
ヘテ	朴健培	創業者長男	米国ニューヨーク大及び同大学院
汎洋商船	朴健碩	創業者息子	ソウル大
東国貿易	白永基	創業者弟	高麗大
漢陽	襄鍾烈	本人	東亜大, 延世大大学院
豊山金属	柳績佑	本人	大邱農
江原産業	鄭寅旭	本人	日本早稲田大
三養社	金相鴻	創業者三男	日本早稲田大
大韓電線	薛元亮	創業者次男	米国テキサス州大経営大学院
高麗合織	張致赫	本人	檀国大
太平洋化学	徐成煥	本人	大聖農, 高麗大大学院
造公	南宮浩	創業者息子	延世大
三煥企業	崔鍾煥	本人	建国大, ソウル大大学院
韓實	鄭泰守	本人	漢陽大
大農	朴龍学	本人	元山高
東洋セメント	李洋球	本人	京城商工校
鳳鳴	李東寧	本人	普卒
三養食品	全仲潤	本人	慶熙大
大成産業	金壽根	本人	日本大
忠南紡績	李鍾聲	本人	京城法專
農心	辛春浩	本人	東亜大, 延世大
碧山	金仁得	本人	高麗大大学院
統一	文成均	本人	定州公立普通校, 成均館大大学院, ソウル大最高経営者課程
ライフ	趙乃壁	本人	高麗大, 同大学院
三都物産	金萬重	本人	釜山大公立商業学校
東洋化学	李會林	本人	開城松都普, 高麗大大学院, ソウル大最高経営者課程
東亜製薬	姜信浩	創業者長男	西独フライブルク大

出典：聯合通信『聯合年鑑—別冊韓人名辞典』各年版より作成

的役割と言うよりグループ全体の企画・人事・資金・監査等、従来会長個人が果たしてきた役割を代行するようになってきている。これらの機関はまだ現代グループのように、創業者である鄭周永名誉会長が健在なところでは、それほど力を発揮していない場合もあるが、三星グループのように、財閥総帥のプレーンとなって機能しているところもある。こうした機関の設置によって、巨大化した今でも、財閥を同族の下に統制することが可能となっているのである。

そして、将来的にはこの機関が実質的なグループの最高決定機関になるものと思われる。特に、創業者総帥が退き世代交替を遂げたとき、創業者総帥と同じくらのカリスマ性・リーダーシップを発揮することが難しくなることが予想される二世総帥にあっては、従来のワンマン体制からこれらの代替・補完機関を中心とした「集団指導体制」に移行することが、同族の支配体制を続けていく上でも、また巨大化した財閥の統制を図る上でも必要になってくるものと思われる。

しかし同時に、このような従来の総帥個人によるワンマン体制から「集団指導体制」への移行は、総帥個人の地位を相対的に低下させることは否めないだろう。特に、大財閥であればあるほど創業者総帥の地位は絶対的であり、それを乗り越えるだけの後継者が育っていないのが実状だからである<sup>19)</sup>。ましてや所有と経営の分離が進むようになれば、総帥の地位はますます低下していくであろう。従って、今後これらの機関が各財閥に設置され、次第にその力が強くなっていった時、韓国の財閥は個人の能力中心の体質から組織的運営・近代的経営へとその体質を大きく変化させていくのではないか。そしてそのことは70年代までに国家と財閥との間で作り上げてきた、人的結合関係をも変えていかざるを得ないものと思われる。現在は正に、その過渡期と言えらるだろう。

以上のように、国家と財閥の関係を規定したもう一つの要因＝人的結合関係についても、財閥の側からそれを突き崩す萌芽が現われてきた。こうした動きは誕生まもない財閥が生成・発展していく過程で見られる必然的な動きである。そしてこうした財閥の変化を通じた国家との

19) 韓国で売上高1位の三星グループは、1987年暮れ李秉喆会長が死去し、故人の三男である李健熙副会長が会長に就任した。しかし、韓国の伝統からいうと長男が相続していくのが慣例であり、この就任は故李秉喆会長が生前から準備してあったものといわれているが、今後、スムーズな財閥運営ができるかどうか注目されている。この点について権純直氏は、次のように指摘している。「李秉喆会長の三星グループが以前のように一心不乱に中央集権的な体制で維持できるかどうかについては、この時点では誰も断言することはできない。長子承継のルールからはずれて、経営大権を握った李健熙会長体制に対する周辺の挑戦の可否を判断するのは、まだ早い。特に、いくつかの企業の大株主になった兄弟達が三星グループからの分離独立を主張する可能性も全くないとみることはできない」(『第2世代創業』を宣言した『李健熙三星』の今後」「新東亜」。1988年1月号。東亜日報社)。

また、売上高2位の現代グループにおいては、現会長の鄭世永氏は創業者総帥である鄭周永現名誉会長の実弟であるが、鄭周永現名誉会長の息子に継がせるまでの過渡的立場にあると言われている。しかし、長男・夢弼氏が1982年4月交通事故で死去した現在、誰が継ぐのが注目されている。そして誰が継いでも鄭周永体制のように、スムーズに行くのは難しいと言われている。

関係変化は、今後財閥が企業規模の拡張、経営の多角化を図れば図るほど、強まるものと考えられる。特に、財閥の経営方式・運営については、財閥が新たな販路を求めて諸外国に進出していくようになれば、いつまでも従来の前近代的経営方式や財閥運営では対応しきれなくなることは想像に難くない。

また、同族支配についても、富の不平等分配からくる財閥批判は、所有と経営の分離を進めていくであろう。そのことは、必然的に国家と財閥の人的結合関係の変容を随伴する。したがって、財閥の支配形態が多方面にわたり「近代化」していくということは、国家との関係においても新たな関係を築いていくということである。

以上見てきたように、従来の国家と財閥の関係を規定してきた二要因＝資金面・人的結合関係において、変化の兆しが出てきたということは、当然国家と財閥との関係そのものをも変化させる可能性が出てきたことを意味する。その関係の中味は、財閥が政府に対して従来と比して、相対立的に自立した立場を形成していくということである。それは正に70年代までとは異なる動きであり、韓国経済の行方を新たに規定する可能性をも秘めている。なぜなら、70年代までの韓国の「経済成長」は、国家と財閥の二人三脚体制があったればこそ可能だったのである。それが80年代に入り財閥が国家の予想を上回って肥大化したことにより、財閥にとって従来の関係が桎梏となりつつある。現在はそのような過渡期と言えらる。

しかし、それだからといって、従来までの関係が完全に変容したのかということ、決してそうではない。それは、前述したようにある程度国家の承認の上での変化で現在までのところほとんどまっているからである。

こうした関係の変化を今後分析していく上で見過ごすことができないのが、外資の存在である。特に、韓国のように植民地統治から解放され、自国にみるべき資本がなんら存在しなかった国が、経済開発をしていく上で積極的に導入されたのが、外資だからであり、70年代までの国家と財閥の関係を規定する上でさまざまな形で利用されてきたからである。

従って、今後の韓国の国家と財閥の関係を揺さぶる要因として、外資の占める位置は大きいと思われる。

そこで、この間の韓国における国家と財閥の关系到果たした外資の役割を、振り返り、今後の展望を占って見ることにする。

#### 4. 国家と財閥の关系到果たした外資の役割

韓国が本格的に外資を導入し始めたのは、1962年の商業借款の導入以降である。特に、1965年には日本との間で国交正常化が行われ、日本から有償・無償5億ドル、民間借款3億ドル、計8億ドルが導入されたことは、それ以後の韓国政府の外資導入政策を確固たるものとするのに、大いに役立った。

この日韓国交正常化の時期は、朴正熙政権が1962年から開始した第1次5カ年計画の遂行に

あたって、積極的な工業化＝輸出主導型経済政策を推し進めて行こうとしていた時期だけに資本のない韓国政府にとって、外資の導入は必要不可欠な要素であった。そして、1972年から始まった第3次5カ年計画において、重化学工業化政策へ比重を移した時期に、外資は65億ドルに上り、過去2回の5カ年計画中に導入した外資総額36億ドルのおよそ1.8倍にも達した。

さらに、重化学工業化政策へ本格的に転換した1977年からの第4次5カ年計画においては、外資導入額は137億ドルで前次計画の約2.1倍、過去3次にわたる計画のおよそ1.4倍にも達するほど、韓国の経済開発に占める外資の比重は大きくなっていったのである。

この積極的な外資を導入しての経済開発の推進母体となったのは、再言するまでもなく財閥であった（より正確には、推進母体となることによって、財閥化した企業集団）。彼ら財閥は政府が主唱する経済政策にうまく適応することで、外資を含めた資金を有利な条件で借入れ、その資金を企業経営に投下することで企業規模の拡大に成功したのであった。つまり、この時期企業が拡大・発展しようと思ひ、そのための資金を調達しようとしたならば国家の経済政策に積極的に応じ、それを推進することが必要であった。そうしなければ政府から多額かつ、低利の資金を借入れることができなかったのである。

その点で、外資導入の窓口となり、なおかつ市中銀行をも国有化した国家の地位は絶対であった。

したがって、60年代から70年代にかけて、国家と財閥の関係を規定するのに外資の果たした役割は、朴正熙政権が自らの正当性・合法性として主唱した経済開発を、積極的に推し進める推進母体として財閥を位置づけ、そのために財閥に外資を有利な条件で貸し与えることにより、担当させたということである。換言するならば、60年代から70年代にかけて、外資は国家が財閥を思い通りに動かすための補完的役割を果たした、ということであろう。

これに対して、80年以降の外資の果たした役割は若干異なる。第一に、先にも見たように80年以降に韓国に導入された外資の総額は、それ以前の20数年間にかけて導入された外資総額を上回るほどの額に達した。これはもはや、国家の経済政策に応じて導入された70年代までの導入とは事情が異なっている。すなわち、1982～86年間の第5次5カ年計画の成長率は約8.3%で、これは計画経済開始以降初のマイナス成長率を記録した第4次5カ年計画を除けば、さほど飛躍的な成長数値とは言えない<sup>24)</sup>。にもかかわらず、過去20数年間の累積債務総額を上回る額の外資が80年以降に韓国に導入された背景には、経済開発以外（政府提唱の重点産業部門以外）にも外資が運用されたことを意味する。そして、その外資を積極的に必要としたのは、言うまでもなく財閥である。現に、財閥の「私金庫」と化した市中銀行を含めた金融機関の外資借入れが80年以降、顕著になっていることがなによりもその証左であろう。結局、外資が財閥中心の企業運営のために運用され、国家の経済政策とは直接合致しなくても、利用されるようになってきたのである。

24) ただし、80年代に入っての世界経済の成長率と比較すれば、高成長と言えるだろう。

第二に、外資の導入形態が、変化してきたことである。韓国に最初に外資が導入された時は、公共借款が主であった。そして、1984年現在においても、外資受け入れ中25.7%は、公共借款がその比重を占めている。しかし、80年代の特徴は、前述したように1982年の外資導入法の改正によって、直接投資・商業借款へとその形態を変化させつつあるところにある。つまり、韓国経済そのものが、国家主導の経済開発から、国家の保護・援助はありながらも財閥を中心とした民間主導の経済開発へと転換しつつあるということである。

第三は、なんとといっても外資が財閥の独自の資金調達源泉の一つになってきたということである。つまり、従来のように財閥が企業規模を拡大できた大きな要因の一つは、政府の経済政策に合致することにより、有利な条件で資金を借り入れることにあった。しかし、外資を直接導入できるようになり、政府の干渉なしに資金を調達できるようになったことで、財閥の思いのままに企業運営ができるようになった。その結果、韓国の財閥は80年代に入り、企業規模をますます拡大させることになったのである。

以上のように、80年代に入ってから、国家と財閥との関係に果たした外資の役割は、一言で言って、財閥が国家から相対的に自立する財政援助者になった、ということであろう。

すなわち、80年以前と以降とでは、外資の果たした役割がかなり異なっており、また同時に外資を必要とする主体も国家から財閥へと変化しつつあるということである。しかし、注意しなければならないのは、外資を必要とする主体が国家から財閥へと変化しつつあるとはいえ、外資自体は依然韓国の経済開発にとっては、なくてはならない存在であるということである。さらに、外資の存在が70年代までのそれとは異なり、かなり大きくなってきているということである。つまり、70年代までは外資は国家の背後から韓国経済へ影響力を及ぼしてきたが、80年以降にはその存在が前面に出るようになったということである。このことは、直接投資の増加も含めて今後ますます外資の韓国経済に及ぼす影響が、大きくなっていくことを意味する。

こうした外資の役割の変遷を、国家と財閥との三者の関係の中で図示することにより、もう少し詳しく見てみると、次のようになる。

図1は韓国に本格的に外資が導入され始めた60年代から70年代までの三者の関係を示したものである。この時期の外資はおもに借款形態をとっており、しかも公共借款が中心であったので、必然的に国家と外資の関係が強く、生成間もない財閥に対して、国家が圧倒的に優勢な立場にあった。また、外資と財閥との関係はさほど強くない状態である。

これに対し、図2の1980年以降の、民間主導型経済への政策転換が模索され始める頃になると、外資が直接財閥へ入っていくツールが広がり始める。その結果、財閥は独自の資金調達源泉を確保することにより、国家と財閥との関係において、——依然国家の立場が優位にあるものの——財閥もある程度の自立性を確保するようになる。国家から財閥への矢印が細くなっているのは、そのことを指している。また、外資が国家と財閥の両者に資金を提供することで、後二者のいずれとも密接な関係を持つようになる。換言するならば、三者の関係において、70

図1 1960~70年代

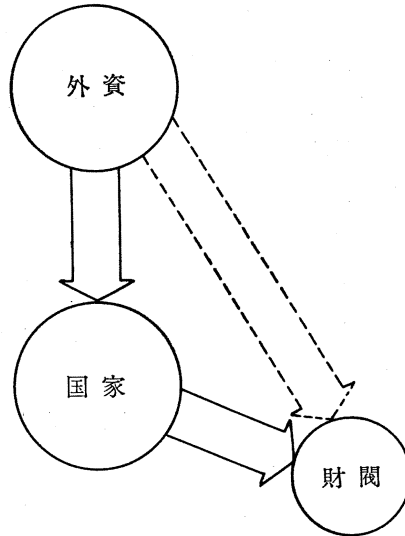
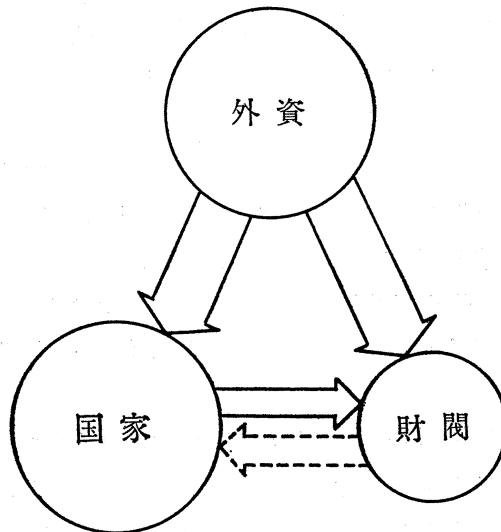


図2 1980以降



年代まで国家・財閥に影響を与えながらも影に隠れていた外資が、前面に登場してきたということである。この図2の状態が現在の韓国経済の中での三者の関係であろう。

さらに、近い将来の三者の関係を展望してみた時、図3の状況が予想される。この図は、外資と財閥の関係がよりいっそう強まることになり、国家と財閥の関係が対等（あるいはそれに近い状態）になるというものである。この段階に達すると三極構造（＝三者関係）、特に国家と財閥の支配・従属関係によって規定されていた韓国の経済構造そのものが大きく変質する可能性が生じる。それは対等になった国家と財閥の関係において、より一層の自立（相対的優位性）

図3

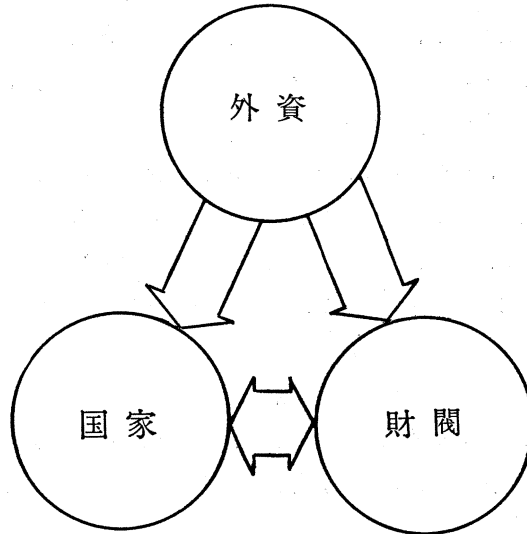
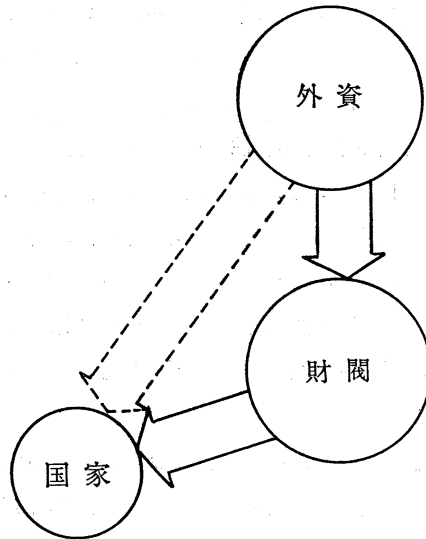


図4



を望む財閥と、絶対的な地位の低下を防ごうとする国家との間で対立が生じるようになる。その結果、これまで国家と財閥の二人三脚で経済開発を展開してきた韓国経済は両者の対立・葛藤に左右され、従来とは異なる経済構造を模索するようになる。こうした点から図3の段階は、経済構造の変質期であると同時に、韓国社会そのものの変革期（広義の意味での発展段階）でもある。そして、この段階のもつ意味の重要性は、次の図4に到達できるか否かを決定する要素を内包しているところにある。

すなわち図4とは、国家と財閥の関係が完全に逆転し、財閥が国家を支配するという関係で

ある。この段階に達すると、もはや国家は財閥の既得権益を守るための手段にしか過ぎず、財閥の企業運営はますます拡大・強化する。いわゆる国家主導の経済運営から民間主導の経済運営への完全な転換を意味する。しかし一方では、この段階においては財閥自身も従来の前近代的体質から脱却していることが必要となろう。

以上見たように、現在の韓国における国家と財閥の関係変化は、上述した方向へと進んでいくかのような可能性を想起させる。しかし現実には、図2から図3への移行、さらには、図3から図4へと変化するには相当の紆余曲折・困難を経るだろう。なぜなら、1945年の解放以後一貫して財閥に対して優位に立っていた国家が、その関係を逆転させる状況に対して何等の対応もしないで黙過するとは、到底考えられないからである。

周知のように、韓国において軍人出身者が政権を担当してきたのには、それなりの歴史的背景がある。つまり、1945年の解放後大国の利害関係によって二つに分断された韓半島は、1950年6月25日から始まった韓国戦争によって民族対立は決定的なものになる。そのような中で、南の韓国においては1961年に登場した朴正熙政権によって「北の脅威」が叫ばれ、そのために国力の強化が社会の隅々にまで行きわたっていくのである。そして、民主化よりは安保が、統一ではなく反共が国是とされるのである。その結果、韓国においては軍部の占める比重が極めて大きくなり、現在では社会変革そのものが軍部の動向をにらみながら押し進めないと、達成できないほどになっている。従って韓国において、経済政策としての国家主導型から民間主導型への移行と言った場合、それは韓国社会の体質・性格そのものが変わることを意味するのである。

このような背景から考えた時、国家の地位を相対的に低下させる図3・図4への移行がスムーズに行われるかどうかは、大きな疑問として残る。現に全斗煥政権についても、財閥との関係において相対的な地位の自立をある程度許しつつあるといっても、その優位は揺るぎないものである。それを立証するものとして、韓国の国会を中心として関心が高まっている全斗煥政権の私設財団・「日海財団」に誠金（＝献納）させた企業・金額は、相当な数に達している（表11）。

しかし、国家の力が圧倒的に強いとしても、1980年以降の国家と財閥の関係が従来の関係とは異なる様相を見せ始めていることも、また事実であろう。その関係がどのような方向に進むのか予断は許さないが、その関係に変化をもたらす要因として外資が大きな役割を果たすのは、間違いないだろう。そして、その外資も大半が日米2国によって占められていることを考え合わせるならば、韓・日・米3国間での経済関係・経済構造が密接に結びついていることが理解されよう。

従って、今後韓国経済を見ていく上で、外資の果たす役割を分析することは、韓国経済の深

---

25) 最近（1987、88年）に入り、外資の中でも直接投資の占める割合が増大してきている。従って、今後、外資を取り扱う場合、多国籍企業の研究・分析が韓国経済を理解・分析する上で重要となってくるであろう。



表11 寄付者名単額数

(単位:億ウォン)

姓名(会社)	'84	'85	'86	'87	計	姓名(会社)	'84	'85	'86	'86	計
李熙健(新韓銀行)	10	5	5		25	李健熙(三星グループ)	15	15	15		45
辛格浩(ロッテグループ)	5	10	5		20	全斗煥	20				20
梁正模(前国際グループ)	5				5	張致赫(高麗合織)	2	5	3		10
鄭周永(現代グループ)	21.5	15	15		51.5	許弼奭(東京商銀信用組合)	5				5
朴龍學(大農グループ)	2	3	3		8	裴鐘城(日本第一興業)	5				5
柳績佑(豊山金属)	2	3	3		8	崔主鎬(宇成グループ)		3			3
李埈鎔(大林産業)	3	5	5		13	玄在賢(東洋セメント)		3	3		6
李壬龍(泰光グループ)	2				2	張相泰(東国製鋼)		12.5	2		14.5
朴健培(ヘテグループ)	2	2	2		6	朴晟容(錦湖グループ)		5	5		10
金善弘(起亜産業)	2	2.5	2.5		7	尹稷湘(三美グループ)				3	3
林大洪(味元グループ)	2	2.5	2.5		7	金俊起(東部グループ)				3	3
朴容昆(斗山グループ)	3	3	3		9	李康學(高麗証券)				1	1
趙重勳(韓進グループ)	2	10	10		22	李會林(東洋グループ)				3	3
金相鴻(三養グループ)	3	3	3		9	張英信(愛敬油脂)				1	1
朴泰俊(浦項製鉄)	15	15	15		45	李秉茂(アジアセメント)				2	2
許采卿(韓一セメント)	2	3	3		8	李運珩(釜山パイプ)				1	1
金重源(韓一合織)	3	3	3		9	張洪宣(極東石油)				2	2
李東燦(コーロングループ)	2	2.5	2.5		7	禹相琦(シンドリコ)				2	2
金錫元(雙龍グループ)	5	5	5		15	朴城亨(新羅交易)				1	1
姜信浩(東亜製菓)	2	2	2		6	金昌星(全紡)				1	1
崔元碩(東亜建設)	3	5	5		13	鄭亨植(一洋薬品)				1	1
具滋暻(ラッキー金星)	10	10	10		30	徐敏錫(東一紡織)				1	1
崔鐘煥(三煥グループ)	2	2	2		6	金仁得(碧山グループ)				1	1
李鐘根(鐘根堂製菓)	2	3	3		8	李泓熙(東西食品)				1	1
徐成煥(太平洋化学)	2	2.5	2		6.5	李義喆(サンバンウル)				1	1
崔鐘賢(鮮京グループ)	8	10	10		28	匿名				15	15
趙錫來(暁星グループ)	3	3	3		9	白永基(東国貿易)				2	2
金昇淵(韓国火薬)	5	5	5		15						
金字中(大宇グループ)	10	15	15		40	計	185.5	198.5	172.5	42	598.5

注: 87年の寄付金は法人会員の入会金として処理されたもの。

匿名の人物は全斗煥前大統領自身であることが後に判明。韓国: 東亜日報1988年9月5日付より作成。

層, 韓・日・米3国関係を探る上でも重要なポイントとなるだろう<sup>25)</sup>。

以上見てきたように, 国家と財閥の関係が揺れ動くにつれ外資が大きくクローズアップされてくる構図が現在の韓国経済の特徴である。

### むすびにかえて

以上見てきたように, 1980年代に入り国家と財閥との関係が, 変化する可能性が出てきた。それは, 1970年代まで国家が財閥を支配するのに役立った, 資金調達源泉の国家の把握と人的結合関係の緊密化が, 変化し始めたからである。このことは, 今後の韓国経済を分析していく

上で重要な要因となるであろう。なぜなら、20数年間という短期間でN I E S（新興工業経済群）とまで呼ばれるほどに、韓国経済が「高度成長」を成し遂げることができた要因が、この国家と財閥との抜き差しならぬ関係にあったからである。その関係が80年代に入り、変化する可能性が出てきたということは、今後韓国経済が新たな様相を帯びるかもしれない展望を示唆するものである。特に、ドル安、金利安、石油価格安という「三低景気」によって、1986年、1987年と2年続けて国際収支が1962年の第1次5カ年計画開始以降初めて黒字に転化したことなどは、韓国経済が変化し、今後もより一層変化させる要因となるであろう。さらに、国際環境の変化が韓国経済に及ぼす影響等を考え合わせた時、この両者の関係が国際経済への適応を迫られながら、変化していくことも十分に予想されることである。

従って、今後の両者の関係は、単に国家と財閥の関係だけにとどまらず、ひろく国際経済との関わりの中で、捉えられなければならないであろう。両者の関係は、もはや韓国内部＝両者だけの問題ではなくなってきているのである。以上の観点で、両者の関係変化傾向は捉えられなければならないだろう。

しかし、両者の関係が変動する可能性が出てきたといっても、今の時点では従来の国家と財閥との関係が、逆転するところまでには至っておらず、当面は現在の状況が継続するものと思われる。それは、韓国という国がおかれている状況＝南北に分断（分断国家）の中で、無制限の近代化＝民主化が認められず、総体的に国家の役割が大きくなっているからである。こうした制約条件が存在する以上、従来までの関係を一挙に逆転させるのは、極めて難しい、ということも前述した通りである。にもかかわらず、80年代に入り財閥の側にその関係を変化・逆転させる要因が作り出されようとしているのは、重要なことである。

そして、その変化を起こす変数の一つに外資の存在があるのである。韓国における累積債務問題は、1986、87年の国際収支の黒字により、現在は355億ドルにまで改善されてきている。しかし、今後直接投資の増加と技術導入の積極化が予想される中、外資問題は単なる累積債務問題としてだけでなく、国際経済と韓国経済との関係として新たに浮上してくるものと、予想される。そうした新たな問題を内包している外資が、国家と財閥との関係を規定する変数の一つになっているということは、韓国経済自身も新たな対応を迫られる可能性が大いにあるだろう。

さらに韓国経済は今、ソウルオリンピックを経て先進国社会への仲間入りを次へのステップと考えている<sup>26)</sup>。そのために、中国をはじめとしたソ連・東欧諸国との間で積極的な経済交流・正常化のいわゆる「北方外交」政策を推進しようとしている。特に、社会主義諸国との経済交流・貿易の拡大は財閥がその推進母体となっていることから分かるように、彼らからの要求（＝新たな市場の獲得）があることは容易に理解できる。そして、これら「北方外交」政策

26) その第一歩として、韓国は1988年11月29日に、IMF14条国から、8条国に移行・加入した。

が、展開されていけば、今まで反共を国是としていた韓国社会の性格そのものも変わらざるを得ないだろう。すなわち、従来「北の脅威」＝反共の防波堤としての役割を担ってきた韓国社会が、社会主義国との交流を深めることにより、対決から対話への変遷過程でもはや反共を国是としていては東西交流は頓挫してしまうからである。

従って、韓国社会は対外的な条件によっても、変化を余儀なくされる可能性が大いに有り得る。

以上見てきたように、今後の韓国経済をみていく時、国家と財閥との関係はもちろんのこと、外資との関係をも含めた三者の関係をも見ていく必要がある。特に、80年以降強化されてきた財閥と外資との関係は、新たな変化の兆候として捉えていかなければならない。

結局今後の韓国経済の鍵を握るのはこの三者の関係（その関係は決して並列＝対等ではなく、可変的であるが）と各々の動向ということになるだろう。そこにこそ、韓国経済が直面している問題と今後の展望を正しく見きわめることが出来る、手掛かりが内在しているのではないか。